

金利低下で確定拠出年金の販売強化 銀行など 来年に専業主婦も加入可

生命保険会社や銀行などの間で税制上の優遇措置がある「確定拠出年金」の販売を強化する動きが広がり始めている。日銀の、異例ともいえるマイナス金利政策の影響で金利全般が低下し、良くも悪くも様々な影響が拡散。良い例は資産の運用先に悩む人たちの需要を見込んでの、確定拠出年金法の改正だ。毎月の掛け金に運用益を加えた額を公的年金に上乗せして支給される私的年金だが、来年1月からは専業主婦や公務員なども加入できるようになるからだ。確定拠出年金には会社単位で入る「企業型」と個人で入る「個人型」がある。対象が広がるのは個人型。これまでは自営業者や企業年金がない会社の社員らだったが、主婦や公務員が加用して使えるようになる。

厚生労働省によると確定拠出年金の加入者は現在約 500 万人。これが現在の2倍に膨らむとみている厚労省の根拠にあげるのは大きな節税効果。確定拠出年金で非課税なのは運用益と掛け金の全額が課税対象の所得から差し引かれるのでその分、所得税や住民税が安くなる。たとえばパートの収入などで年 100 万円の課税所得を稼ぐ主婦が月 1 万円ずつ積み立てると単純計算で年 1 万 8 千円分の所得税と住民税を節約できる。年金の受取時にも退職所得控除か公的年金等控除の対象になる。損失が出るリスクもあるが、大手生命保険会社は6月から確定拠出年金の普及を図る取り組みを始めた

2015 年分確定申告、納税額は 9.6%増加 株式等の譲渡所得の所得金額は 25.9%増

国税庁が発表した 2015 年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、前年を 0.6% (12 万 3 千人) 上回る 2151 万 5 千人となり、7 年ぶりに増加した。申告納税額がある人 (納税人員) は同 3.3% 増の 632 万 4 千人となり、2 年ぶりの増加となった。納税人員の増加に伴い、その所得金額も同 6.1% 上回る 39 兆 3729 億円となり、2 年ぶりに増加した。

申告納税額は、前年を 9.6% (2614 億円) 上回る 2 兆 9701 億円と、2 年ぶりの増加。これは、土地や株式などの譲渡所得が前年分に比べそれぞれ 12.2% 増、25.9% 増と増加したことが影響しているとみられる。申告納税額は、ピークの 1990 年分 (6 兆 6023 億円)

の約 4 割程度 (45%) に過ぎない。

なお、還付申告者数は、前年分から 0.2% 減の 1246 万 5 千人と、2010 年分からはほぼ横ばいで推移しているが、申告者全体の約 58% を占める。

所得税申告者のうち、株式等の譲渡所得の申告者は前年分に比べ 3.1% 減の 90 万人 7 千人と 2 年連続で減少したが、うち所得金額がある人は同 0.2% 増の 46 万 2 千人、所得金額は同 25.9% 増の 2 兆 7405 億円と、ともに 2 年ぶりに増加した。

これら株式等譲渡所得の申告者を除く土地等の譲渡申告者は同 1.7% 増の 48 万 9 千人、うち所得金額がある人は同 6.6% 増の 32 万人 1 千人、所得金額は同 12.2% 増の 4 兆 595 億円とともに 6 年連続で増加した。

査察の脱税総額は41年ぶりの低水準 前年度を7.5%下回る約138億円

国税庁が公表した2015年度査察の概要によると、査察で摘発した脱税事件は前年度より1件多い181件、脱税総額は前年度を7.5%下回る約138億円と、1974年度（約123億円）以来41年ぶりの低水準となった。これは、脱税額3億円以上の大口事案が5件と3年連続一ケタ台だったことなどが要因。

今年3月までの1年間（2015年度）に、全国の国税局が査察に着手した件数は189件と、前年度（194件）をさらに5件下回った。継続事案を含む181件（前年度180件）を処理（検察庁への告発の可否を最終的に判断）し、うち63.5%（同62.2%）に当たる115件（同112件）を検察庁に告発した。この告発率62.2%は、前年度から1.3ポイント増加

し、3年ぶりに前年度を上回った。

告発事件のうち、脱税額が3億円以上のものは前年度より1件少ない5件にとどまった。近年、脱税額3億円以上の大型事案が減少傾向にあり、2015年度の脱税総額138億円は、ピークの1988年度（714億円）の約19%にまで減少。告発分の脱税総額は前年度を約11億円下回る約112億円、1件当たり平均の脱税額は9700万円（前年度1億1000万円）と、35年ぶりに1億円を下回った2013前年度（9900万円）をさらに200万円下回った。

告発件数の多かった業種・取引（5件以上）は、「建設業」が15件でトップ、次いで「不動産業」が12件、「クラブ・バー」が7件、「機械器具卸」が6件で続いた。

IoT中心の「ものづくり白書」策定 新・市場創出や需要喚起が見えない

政府は2016年版「ものづくり白書」で、あらゆるモノがインターネットにつながる「IoT」（アイ・オー・ティー）の普及が進む中、分野別では生産部門でIoTの活用が進んでいて、保守部門などで導入が遅れていると分析した。事故や製品の故障を予防するために積極的に取り入れるべきだと強調し、特に小規模企業の対応が遅れていると指摘した。経営改善への利点を強調しビジネスモデルの変革を促した。そのためには企業は人材確保や協業の推進などを進めていく必要があると提言している。

安倍政権は産業競争力会議で名目国内総生産（GDP）600兆円実現に向けた新成長戦略を描く。ロボットや人工知能（AI）、IoTなどで創出する新市場を30兆円規模に育て、第

第4次産業革命を推進する。しかし産業界では新・市場の実像がかすんでみえないとの声が多い。これが投資と消費の意欲阻喪、躊躇を生んでいる。

外国には生活に直結した例もある。しかし日本では日本電産とIBMが組んだ例で大規模工場が注目される。ビッグデータ解析技術新鋭プレス機で「早期異常検知による稼働率向上」の技術開発を始めた。故障を事前に把握する予知診断と、故障時に的確な対策を打つ要因分析の効率化だという。同社は2030年度売上高10兆円の大型事業を目指す。政府は「小規模企業に遅れ」というが、中小企業にはビジネスモデル変革は容易ではない。